



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社デジタルプラス 上場取引所 東
 コード番号 3691 URL https://digital-plus.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 誠晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼 (氏名) 加藤 涼 (TEL) 03-5465-0690
 定時株主総会開催予定日 2022年12月20日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	623	105.8	3	-	△1	-	△179	-
2021年9月期	303	△48.3	△133	-	△128	-	33	-

(注) 包括利益 2022年9月期 △176百万円(-%) 2021年9月期 33百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	△49.54	-	△22.0	△0.1	0.5
2021年9月期	9.73	9.71	4.1	△9.4	△44.2

(注) 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	1,422	799	56.0	221.77
2021年9月期	1,298	840	64.6	244.40

(参考) 自己資本 2022年9月期 796百万円 2021年9月期 838百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	41	370	107	921
2021年9月期	83	△482	△84	401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

2023年9月期の業績予想については、変化するスピードが激しい経営環境において、より成長性の高い事業領域にリソースを投下することを目的として、戦略的な選択と集中を推し進めており、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載していません。なお、当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	3,690,900株	2021年9月期	3,430,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期	100,169株	2021年9月期	139株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	3,626,348株	2021年9月期	3,430,484株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	263	68.2	△138	—	△63	—	△208	—
2021年9月期	156	△23.2	△164	—	△196	—	△63	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期	△57.55		—					
2021年9月期	△18.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年9月期	1,464		670		45.5	185.71		
2021年9月期	1,204		743		61.5	216.02		

(参考) 自己資本 2022年9月期 666百万円 2021年9月期 741百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年10月1日～2022年9月30日)におけるわが国の経済は、2021年10月1日より全国的に緊急事態宣言が解除され、個人の行動制限の緩和により日本経済に回復の光が差し始めたように思われたところ、変異株の世界的拡大などにより、予断の許さない一進一退の状況が続いておりました。その後、上半期後半へ進むにあたり感染者が減少し、経済活動と感染予防対策の両立が進み、回復傾向と予測されておりましたが、ウクライナ情勢の悪化・長期化、物価上昇などの世界情勢の影響から予断を許さない状態が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、全国旅行支援の開始や水際対策の緩和など、経済対策を行うも、海外旅行者の割合を多くしていた中国のゼロコロナ政策が続く以上、大幅な回復は見込めないと予測されているなど、今後も世界情勢の影響が大きく日本経済に影響してくることが考えられます。

他方、新型コロナウイルスの影響により、在宅時間が増え、人との接触を回避する行動を余儀なくされていたことから、人々のライフスタイルが徐々に変化し、インターネットで気軽に楽しめる動画配信サービスなどのデジタルコンテンツのサービスの利用が主流となるほか、非接触という価値を持つ多くのキャッシュレスサービスが推進されるなど、一般消費者が利用するサービスにおいても大きな変化をもたらしました。また、企業のデジタル化も取り組みが推進されるなど、国内のIT市場は2022年に昨年度を上回る見込みと予測されているなど回復傾向にあります。

当社グループを取り巻く市場においては、引き続きインターネット広告の成長は顕著であり、巣ごもり需要によりEC市場が成長したこと、及び一般消費者のネット通販利用の増加などによる、社会全体の急速なデジタル化を受け、インターネット広告へのシフトが進み、2021年度のインターネット広告市場は前年度から更なる成長を遂げて、2兆7052億円に到達、マスコミ四媒体の広告費の総計2兆4538億円を上回る結果となりました。また、巣ごもり需要により動画コンテンツの利用増加から、動画広告の市場が拡大、インターネット上のコミュニケーションを活用したSNS広告の市場拡大など、引き続きの成長を見込んでおり、今後も更なる市場の拡大が予想されております。

また、フィンテック市場におきましては、コロナ禍によるライフスタイルの変化から、非接触であるキャッシュレス決済が浸透し、スマートフォンを利用した支払いが日常生活に浸透している昨今、モバイル決済の更なる拡大が見込まれており、2025年度のキャッシュレス決済市場は約153兆円まで拡大すると予測されております。経済産業省も将来的には世界水準の80%まで上昇させることを目指し、一部の調査においては9割以上がキャッシュレス決済を利用すると回答しているなど、国内のキャッシュレス決済の市場は成長の兆しを見せており、今後のフィンテック市場においても大きく影響することが考えてられます。また、デジタル給与払いの解禁予定や、ブロックチェーン技術を活用したサービスを提供する企業が世界的に増加するなど、フィンテック市場を後押し、更なる成長が見込まれると考えられております。

このような状況において、当社グループは10年後も成長し続ける生産性の高い新たな事業モデルの創出を目的とするGAFAMEDIA戦略を推進する「GAFAMEDIA事業」、コロナ禍における非接触型マーケティング支援ツールとしてデジタルギフト®のサービスを中心に展開する「フィンテック事業」の2つの事業を中心に展開をしております。GAFAMEDIA戦略においては、成長市場に当社の保有するテクノロジー、リソースをかけあわせ、高い収益性を実現する新たな事業モデルの構築を目指し、メディア買収、メディア運営、及びメディアの新規立ち上げを行っております。フィンテック事業においては、加速するDX化の波を受けオンライン上ですべてのフローに対応できるデジタルギフト®サービスを中心として、マーケティング分野におけるDX支援サービスを推進しております。

当連結会計年度におきましては、Afterコロナに適応したサービス展開を推進すべく、「GAFAMEDIA事業」「フィンテック事業」の2つのセグメントを中心として、積極的に資金・人材の投資を行い、利益最大化を実現すべく、事業強化を推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は623,885千円(前年同期比105.8%増)、営業利益は3,213千円(前年同期は営業損失133,941千円)、経常損失は1,559千円(前年同期は経常損失128,391千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は179,638千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益33,389千円)となりました。

a. GAFAMEDIA事業

10年後も成長し続ける生産性の高い新たな事業モデル創出を目的として、インターネット分野の成長を牽引するGAFATRAFFICを活用した利益性の高い新規メディア事業の買収、立ち上げを推進してまいりました。当連

結会計年度におきましては、買収したメディアに加えて、新たなメディアを自社で立ち上げ、運営を開始するなど順調に推移しておりましたが、第3四半期において外部環境の変化や、コロナ緩和の影響により、主要メディアの売上成長率が一時的に鈍化傾向となるも、買収した4つのメディアを中心に事業運営の安定化を推進してまいりました。結果として、メディア買収当初に掲げていた目標である、EBITDA率の向上によるキャッシュフローの改善を実現し、当社グループの中心的な事業のひとつとして大きく貢献いたしました。

しかしながら、事業の特性上、マクロ環境を含む外部環境の影響が事業のKPIに直接的に与える影響が大きく、事業運営のコントロールが容易でない局面が発生する可能性を無視できないと考え、より安定した経営環境と絶対的な利益成長を実現することができる事業に一定程度置き換えていくことは不可避であると判断し、GAFAMEDIA事業が運営する「すーちゃんモバイル比較」、「漫画大陸」及び「脱毛ドコイコ」を事業譲渡することを決定いたしました。今後、GAFAMEDIA事業においてはメディア運営のコンサルティングに加え、マーケティング機能を拡張していき、収益チャネルとしての強化を図ることはもちろん、フィンテック事業とのシナジーも活かして全社におけるマーケティング基盤としての成長を目指してまいります。

以上の結果、GAFAMEDIA事業の売上高は442,040千円（前年同期比96.6%増）、セグメント利益259,932千円（前年同期比144.4%増）となりました。

b. フィンテック事業

国内のキャッシュレス化の浸透、在宅ワークの拡大、副業解禁などにより個人の稼ぎ方がより多様化する社会的背景の中で、現金以上に価値のあるポイントが利用できる報酬支払インフラの構築を目指し、事業を運営してまいりました。当連結会計年度においては、提供を開始したデジタルギフト®（旧：RealPayギフト）において、サービス強化を実施すべくプロダクト開発を推進し、10兆円とも言われている国内ギフト市場に向けたサービスの認知度向上を図るべく「デジタルギフト®」の商標の取得を契機として、2022年1月11日付けでサービス名を「デジタルギフト®」に変更することを公表し、さらに事業成長を目的としたサービス強化を実施するためシステム投資を実施し、サービスをサブスクリプション型へとシフトいたしました。

サービス変更後の目標として、登録アカウントを1000件に到達させるべく、展示会を中心とした営業活動を強化し、積極的に人材に投資し、また代理店契約の推進を行うなど、営業活動強化の動きを積極的に行った結果、目標として掲げていた登録アカウント1000件を突破することに成功いたしました。

今後も加速するDX化の波を受け、デジタルギフト®を軸としたマーケティング分野におけるDX支援サービスを更に推進し、サービスの質の向上に向けた取組を実施し、事業成長を推進してまいります。

以上の結果、フィンテック事業の売上高は181,845千円（前年同期比132.2%増）、セグメント利益は24,156千円（前年同期比31.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、433,423千円増加し、1,313,278千円となりました。これは主として、現金及び預金が319,431千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、308,638千円減少し、109,622千円となりました。これは主として、「すーちゃんモバイル比較」、「漫画大陸」及び「脱毛ドコイコ」の事業譲渡に伴い、のれんが320,645千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、124,785千円増加し、1,422,900千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、29,773千円減少し、427,381千円となりました。これは主として、収益認識に関する会計基準等の適用により契約負債が70,303千円増加したものの、ポイント引当金が40,804千円減少したこと及び短期借入金200,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、195,691千円増加し、195,691千円となりました。これは主として、長期借入金が133,788千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、165,918千円増加し、623,073千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、41,133千円減少し、799,827千円となりました。これは主として、資本剰余金255,671千円増加したものの、自己株式が81,784千円増加したこと、利益剰余金が179,638千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より519,431千円増加し、921,172千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、41,826千円（前年同期は83,155千円の増加）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純損失146,079千円を計上したものの、減損損失144,216千円の計上及びのれん償却費80,284千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により増加した資金は、370,121千円（前年同期は482,900千円の減少）となりました。

これは主として、事業譲渡による収入210,000千円、及び定期預金の払戻による収入200,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は、107,484千円（前年同期は84,583千円の減少）となりました。

これは主として、短期借入金の純増減額△200,000千円はあったものの、長期借入れによる収入230,000千円、及び株式の発行による収入216,076千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年9月期における連結業績の見通しにつきましては、変化するスピードが激しい経営環境において、より成長性の高い事業領域にリソースを投下することを目的として、戦略的な選択と集中を推し進めており、現時点で合理的に業績予想数値を算出することが困難であるため、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2017年9月期以降、営業損失を計上する状況が続いておりましたが、2018年9月期より開始した抜本的な経営改革を推し進め、2021年9月期においては、2021年9月期第4四半期連結会計期間（2021年7月1日～9月30日）では、連結営業利益において10,633千円の黒字化を達成、そして2021年9月期連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益も33,389千円の黒字化を達成と一定の成果を得ることができました。

また、2021年11月22日付の第8回新株予約権の行使により120,000千円の資金を調達したこと及び2021年11月30日付で払込み金額の合計で94,923千円の第三者割当増資を実施したことにより手元の運転資金は拡充されております。

さらに、当連結会計年度においても、営業利益は3,213千円（前年同期は△133,941円）となっております。

これらの活動により、当連結会計年度における流動資産合計は、1,313,278千円となる一方、負債合計は623,073千円となり健全な財務体質は維持されており、また、今後の運転資金に必要な現預金を確保しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2023年9月期第1四半期から I F R S を任意適用する予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,741	921,172
売掛金	45,927	77,631
契約資産	—	852
貯蔵品	6,560	22,628
未収入金	210,194	232,033
その他	15,429	58,959
流動資産合計	879,854	1,313,278
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	587
その他(純額)	0	1,092
有形固定資産合計	0	1,680
無形固定資産		
のれん	320,645	—
ソフトウェア	15,815	36,911
その他	4,395	12,211
無形固定資産合計	340,856	49,123
投資その他の資産		
投資有価証券	22,589	23,788
その他	54,814	35,030
投資その他の資産合計	77,404	58,819
固定資産合計	418,261	109,622
資産合計	1,298,115	1,422,900
負債の部		
流動負債		
契約負債	—	70,303
株主優待引当金	—	4,437
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	37,980	76,284
未払金	60,090	87,395
未払法人税等	1,090	33,559
預り金	91,290	115,516
ポイント引当金	40,804	—
その他	25,899	39,885
流動負債合計	457,154	427,381
固定負債		
長期借入金	—	133,788
その他	—	61,903
固定負債合計	—	195,691
負債合計	457,154	623,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	10,576
資本剰余金	1,479,225	1,734,897
利益剰余金	△690,631	△870,270
自己株式	△197	△81,982
株主資本合計	838,396	793,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	3,108
その他の包括利益累計額合計	△4	3,108
新株予約権	2,568	3,497
純資産合計	840,960	799,827
負債純資産合計	1,298,115	1,422,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	303,217	623,885
売上原価	5,925	29,337
売上総利益	297,292	594,548
販売費及び一般管理費	431,233	591,335
営業利益又は営業損失(△)	△133,941	3,213
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	406
助成金収入	7,926	—
雑収入	1,338	46
営業外収益合計	9,272	452
営業外費用		
支払利息	1,707	2,044
支払補償費	—	1,500
支払手数料	—	648
投資有価証券評価損	592	927
株式交付費償却	707	—
雑損失	580	—
その他	134	105
営業外費用合計	3,721	5,225
経常損失(△)	△128,391	△1,559
特別利益		
関係会社株式売却益	144,341	—
特別利益合計	144,341	—
特別損失		
固定資産除却損	—	303
減損損失	—	144,216
投資有価証券評価損	40,678	—
特別損失合計	40,678	144,520
税金等調整前当期純損失(△)	△24,727	△146,079
法人税、住民税及び事業税	1,090	33,559
法人税等還付税額	△54,665	—
法人税等調整額	△4,542	—
法人税等合計	△58,117	33,559
当期純利益又は当期純損失(△)	33,389	△179,638
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	33,389	△179,638

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	33,389	△179,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	3,113
その他の包括利益合計	△4	3,113
包括利益	33,384	△176,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,384	△176,525

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,000	1,479,225	△724,021	△141	805,062	—	—	1,587	806,650
当期変動額									
減資					—				—
新株の発行					—				—
親会社株主に帰属する当期純利益			33,389		33,389				33,389
自己株式の取得				△55	△55				△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4	△4	981	976
当期変動額合計	—	—	33,389	△55	33,334	△4	△4	981	34,310
当期末残高	50,000	1,479,225	△690,631	△197	838,396	△4	△4	2,568	840,960

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,000	1,479,225	△690,631	△197	838,396	△4	△4	2,568	840,960
当期変動額									
減資	△147,547	147,547			—				—
新株の発行	108,124	108,124			216,248				216,248
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△179,638		△179,638				△179,638
自己株式の取得				△81,784	△81,784				△81,784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,113	3,113	929	4,042
当期変動額合計	△39,423	255,671	△179,638	△81,784	△45,175	3,113	3,113	929	△41,133
当期末残高	10,576	1,734,897	△870,270	△81,982	793,221	3,108	3,108	3,497	799,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△24,727	△146,079
減価償却費	1,367	6,080
減損損失	—	144,216
のれん償却額	68,529	80,284
株式交付費償却	707	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9,800	△40,804
受取利息	△8	△406
支払利息	1,707	2,044
投資有価証券評価損益 (△は益)	41,270	927
関係会社株式売却損益 (△は益)	△144,341	—
固定資産除却損	—	303
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,890	△31,703
契約資産の増減額 (△は増加)	—	△852
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,836	△16,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,866	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	4,437
契約負債の増減額 (△は減少)	—	39,351
未払金の増減額 (△は減少)	34,594	28,695
預り金の増減額 (△は減少)	89,184	24,226
その他	△71,375	△50,192
小計	△10,479	44,460
利息及び配当金の受取額	8	406
利息の支払額	△1,640	△1,950
法人税等の支払額	△1,216	△1,089
法人税等の還付額	96,484	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,155	41,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	—	210,000
事業譲受による支出	△400,000	△21,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	—	△1,848
無形固定資産の取得による支出	△20,188	△36,517
投資有価証券の取得による支出	△41,194	—
投資有価証券の売却による収入	967	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△14,534	—
その他	△7,950	19,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482,900	370,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
長期借入れによる収入	—	230,000
長期借入金の返済による支出	△85,080	△57,908
新株予約権の発行による収入	981	1,101
リース債務の返済による支出	△429	—
株式の発行による収入	—	216,076
自己株式の取得による支出	△55	△81,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,583	107,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△484,329	519,431
現金及び現金同等物の期首残高	886,070	401,741
現金及び現金同等物の期末残高	401,741	921,172

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該会計基準の適用による当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動負債の「預り金」及び「ポイント引当金」、「その他」に表示していた前受収益は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額(△は減少)」及び「その他」に表示していた前受収益の増減額(△は減少)及びポイント引当金の増減額(△は減少)は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業部を基礎とし、「GAFAメディア事業」「フィンテック事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「GAFAメディア事業」は、オンラインエンターテインメントコンテンツの紹介メディア、格安SIMの比較メディア等を運営しております。

「フィンテック事業」は、ポイント交換サービス「デジタルウォレット」、「デジタルギフト」を運営し、また、システム基盤の基礎技術の発展、ビットコインで用いられているブロックチェーン等の新技術の応用、投資などの金融領域への事業展開を具体的に進めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	GAFA メディア事業	フィンテック事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	224,893	78,324	303,217	—	303,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	224,893	78,324	303,217	—	303,217
セグメント利益又は損失(△)	106,342	18,311	124,654	△258,595	△133,941
その他の項目					
減価償却費	80	1,286	1,367	—	1,367
のれんの償却費	68,529	—	68,529	—	68,529
減損損失	—	—	—	—	—

(注) 1. フィンテック事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	GAFAM メディア事業	フィンテック事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	442,040	181,845	623,885	—	623,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	442,040	181,845	623,885	—	623,885
セグメント利益	259,932	24,156	284,089	△280,875	3,213
その他の項目					
減価償却費	20	5,757	5,778	302	6,080
のれんの償却費	80,284	—	80,284	—	80,284
減損損失	144,216	—	144,216	—	144,216

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	244.40円	221.77円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	9.73円	△49.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9.71円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	33,389	△179,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	33,389	△179,638
普通株式の期中平均株式数(株)	3,430,484	3,626,348
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	7,656	95,766
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	－	－
(うち新株予約権(株))	7,656	95,766
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年9月30日)	当連結会計年度末 (2022年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	840,960	799,827
普通株式に係る純資産額(千円)	838,391	796,329
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	2,568	3,497
普通株式の発行済株式数(株)	3,430,600	3,690,900
普通株式の自己株式数(株)	139	100,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,430,461	3,590,731